

アジア経済の現状と見通し : 2023年 9月

中国、香港、シンガポール

中国は、不動産市場の低迷や地方政府の債務問題、また個人消費の減速などから成長が鈍化しているものの、金融緩和に加え、中国政府は今年の経済成長率目標（5%前後の実質国内総生産（GDP）増加率）を達成すべく、不動産市場や個人消費などの支援策を強化する見込みです。**香港**は、海外の需要低迷による輸出の減少は懸念材料ながら、消費や観光業が経済回復をけん引する見込みです。**シンガポール**は、インバウンド需要の回復などからサービス産業は堅調に推移し、プラス成長を維持する見通しですが、半導体や電子部品の需要低迷が成長を圧迫しそうです。

図表1.中国の株価と為替 (円/人民元)



(注) 直近は2023年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2.香港の株価と為替 (円/香港\$)



(注) 直近は2023年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3.シンガポールの株価と為替 (円/シンガポール\$)



(注) 直近は2023年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、足元は消費や設備投資、輸出は低調なもの、今後は政府によるテコ入れを受けた輸出増加に加え、中国人観光客の受入れ推進策などが景気を下支えすると見込まれます。**台湾**は、4-6月期の実質GDPが飲食・サービスなどの民間消費がけん引して3四半期ぶりにプラスとなったものの、当面、輸出の低迷が成長を圧迫するとみられます。

図表4.韓国の株価と為替 (円/100₩)



(注) 直近は2023年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5.台湾の株価と為替 (円/台湾\$)



(注) 直近は2023年8月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い推移が予想されます。米国の利上げ停止観測のほか、中国の市場活性化策への期待などに加え、アジア各国が緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれることが、株価を支えるとみられます。ただ、一部の国では高値警戒感もくすぶり、利益確定売りに押される場面もありそうです。

(為替) アジア通貨は当面、対ドルで底堅い動きが予想されます。米国では年内には利上げが停止されるとの観測が広がっており、ドル高を抑制する見込みです。一方、対円では、日銀によるさらなる金融緩和策の修正観測がアジア通貨の上昇を抑制しそうです。

(金利) インフレの鈍化を受け、大半の国で利上げを停止もしくは利下げに転じる中、米国の利上げ停止観測も手伝い、アジアの長期金利の上昇は抑制されるとみられます。

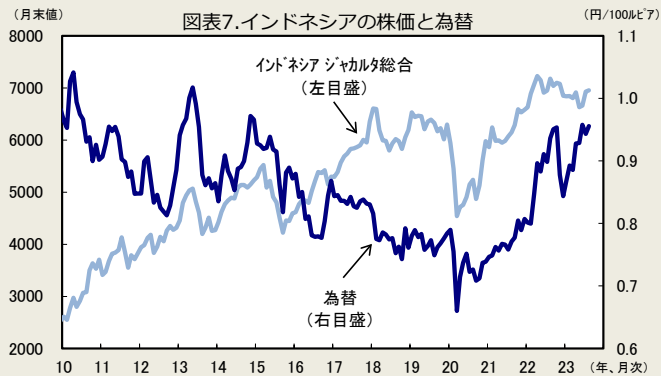
アジア経済の現状と見通し : 2023年 9月

タイ、インドネシア、マレーシア

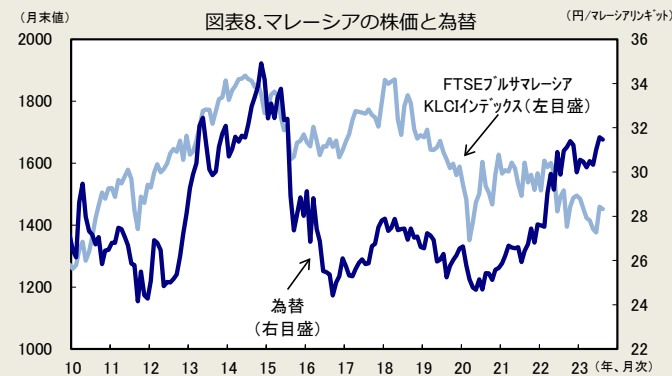
タイは、観光業の回復傾向が続くと見込まれる上、インフレの鈍化やペントアップ需要(繰越需要)が個人消費を支えるとみられる中、景気拡大基調が当面継続すると予想されます。ただ、世界経済の減速が輸出の重しになりそうです。**インドネシア**は、インフレ鈍化が家計消費の追い風となる一方、世界経済の減速懸念による商品市況の調整は景気の足かせとなる可能性があります。**マレーシア**は、国内消費や観光業の回復は続くと思われますが、輸出の低迷により緩やかな成長にとどまる見通しです。



(注) 直近は2023年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



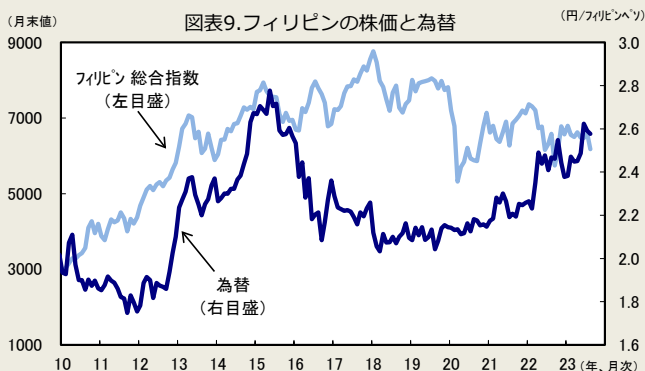
(注) 直近は2023年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



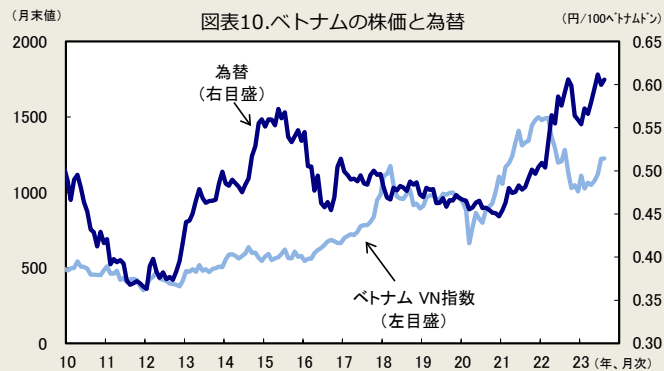
(注) 直近は2023年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、世界的な需要減速により輸出が鈍化する可能性は大きいものの、経済の主軸である民間消費は堅調に推移する見通しです。**ベトナム**は、輸出は低迷していますが、インフレが鈍化する中、利下げが景気を下支えするとみられます。



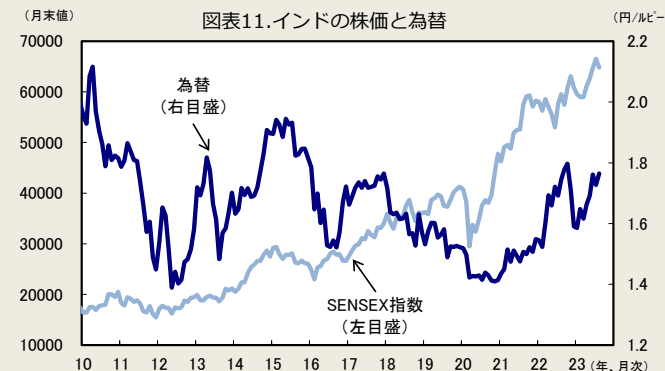
(注) 直近は2023年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

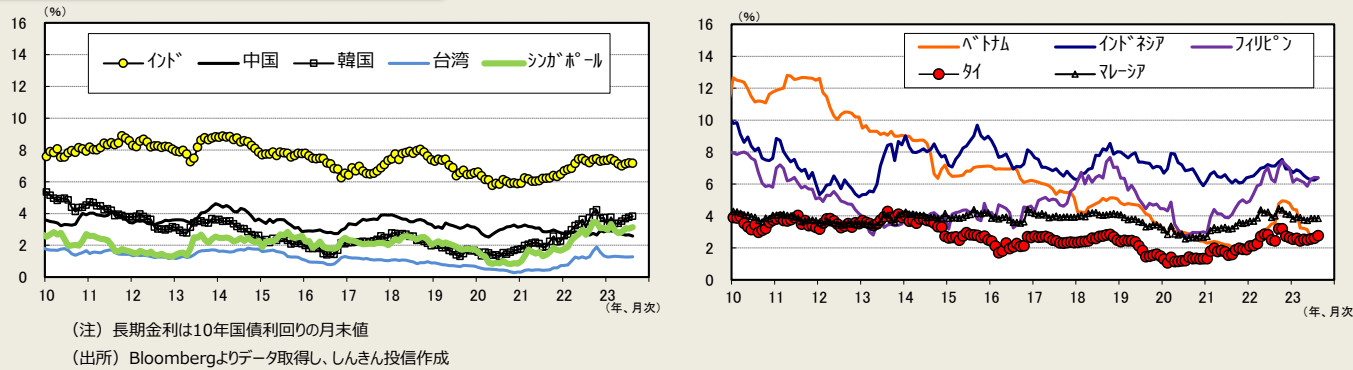
インドは、4-6月期の実質GDPの成長率はサービス業や個人消費がけん引し、前年同期比7.8%と好調さを維持しました。今後は食品価格高騰を受けた物価上昇が重しになる可能性があります。



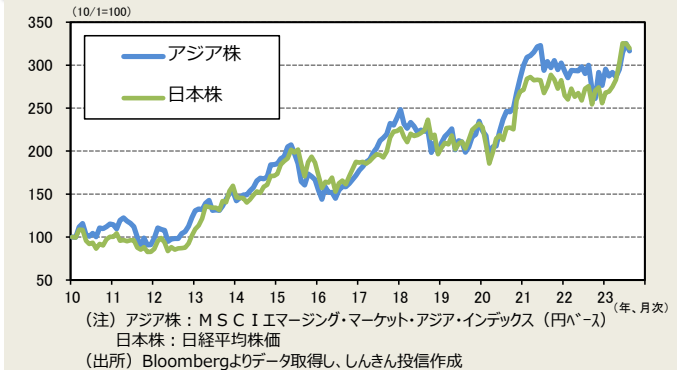
(注) 直近は2023年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2023年9月

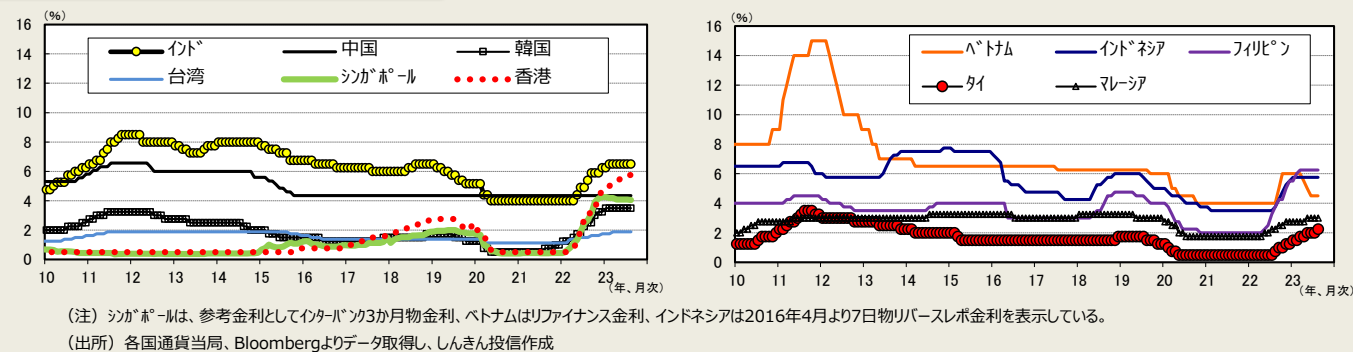
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

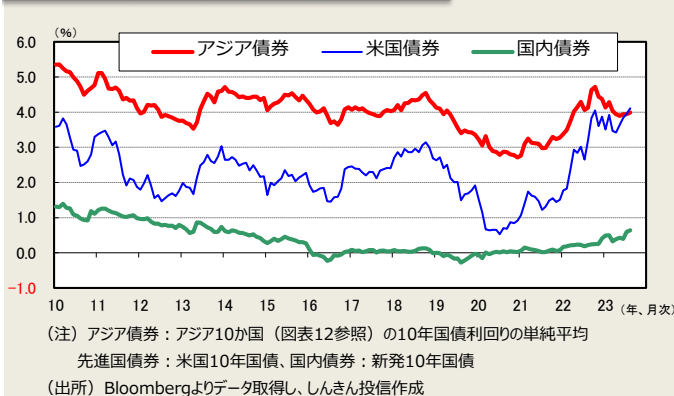


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

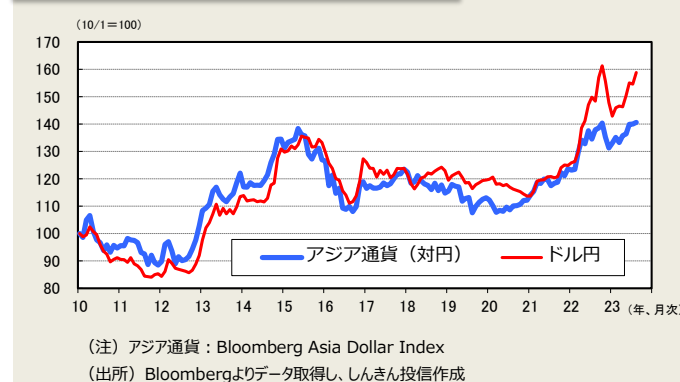
	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2022	2023 (予)	2024 (予)	2022	2023 (予)	2024 (予)
中国	3.0	5.2	4.5	2.0	2.0	2.2
NIEs						
韓国	2.6	1.4	2.4	5.1	3.5	2.3
台湾	2.4	2.1	2.6	2.9	1.9	1.7
香港	-3.5	3.5	3.1	1.9	2.3	2.4
シンガポール	3.6	1.5	2.1	6.1	5.8	3.5
ASEAN						
タイ	2.6	3.4	3.6	6.1	2.8	2.0
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.2	4.4	3.0
マレーシア	8.7	4.5	4.5	3.3	2.9	3.1
フィリピン	7.6	6.2	5.5	5.8	6.3	3.2
ベトナム	8.0	5.8	6.9	3.2	5.0	4.3
インド	7.2	6.1	6.3	6.7	4.9	4.4

(注) インドは年度データ(4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金(IMF)の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.9.5 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。